

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	静岡県における安全安心で魅力ある県土づくりを目指した地震・津波対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））			
計画の期間	平成23年度	～	平成27年度	交付対象 静岡県
計画の目標				

今後発生が予想される東海地震及び東海・東南海・南海の3連動地震等から、背後地で生活する県民の生命・財産を保護するため、堤防及び水門等の耐震・液状化対策等を実施することにより、地震・津波に強い、安全・安心で魅力ある県土づくりを推進する

計画の成果目標（定量的指標）

- ・交付金対象事業に位置づける地域において、想定される東海地震により発生する津波による浸水面積を1,482ha（H23）から0ha（H27）に減少させる。
- ・交付金対象事業に位置づける地域において、レベル2地震動に対応するため、水門等を補強する。（0水門→9水門）
- ・交付金対象事業に位置づける地域において、水門等の自動化・遠隔操作化等を行い監視体制を強化する。（0水門→10水門）

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H 末)	最終目標値 (H27末)							
① 想定される東海地震により発生する津波による浸水面積を減少させる。	1,482ha		0ha							
② レベル2地震動に対応した水門数	0水門		9水門							
③ 自動化・遠隔操作化など高度化が図られる水門数	0水門		10水門							
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,543 百万円	A	3,543 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0%

静岡県社会資本整備重点計画における位置づけ											
第2期 (H20～H24)						第3期 (H25～H29)					
分野名 安全・安心						分野名 安全・安心					
目標名 地震・火山災害対策の推進						目標名 地震災害に強い基盤整備					
指標名	・地震時に河川堤防沈下などの防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消 ・津波対策が完了した河川数		目標値 (H24)	1.95km 21河川		指標名	・河川堤防の耐震化率 ・レベル1津波に対する津波対策施設（河川）の整備率 ・津波対策水門等の耐震化率		目標値 (H29)	50% 19.7% 100%	

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○：計画期間中に完成 △：計画期間終了後に完成見込（備考欄に完成予定時期を記入） —：その他（備考欄に具体的に記入（中止、未実施等））

交付対象事業																		
A1 河川事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
											H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	大賀茂川地震・高潮対策事業	液状化対策 (L=0.13km)	下田市						0	-	未実施
1-A1-2	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	瀬戸川地震・高潮対策事業	液状化対策・堤防補強工 (L=1.8km) 水門耐震化・遠隔操作強化 (N=3基)	焼津市					331	○		
1-A1-3	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	弁財天川地震・高潮対策事業	液状化対策 (L=1.8km)	掛川市、袋井市					66	△	H34	

1-A1-4	河川	基本	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	太田川地震・高潮対策事業	液状化対策・堤防補強工 (L=4.3km)	袋井市、磐田市							455	△	H28
1-A1-5	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	富士早川地震・高潮対策事業	入道樋門耐震化・遠隔操作強化 (N=1式)	富士市							57	○	
1-A1-6	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	栴山川地震・高潮対策事業	栴山川水門耐震化・遠隔操作強化 (N=1式)	焼津市							230	○	
1-A1-7	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	湯日川地震・高潮対策事業	湯日川水門耐震化・遠隔操作強化 (N=1式)	吉田町							209	○	
1-A1-8	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	萩間川地震・高潮対策事業	萩間川相良水門耐震化 (N=1式)	牧之原市							92	○	
1-A1-9	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	須々木川地震・高潮対策事業	須々木川水門耐震化・遠隔操作強化 (N=1式)	牧之原市							59	○	
1-A1-10	河川	基本	静岡県	直接	-	地震高潮	耐震化	太田川地震・高潮対策事業	ぼう僧川水門耐震化 (N=1式)	磐田市							780	○	
1-A1-11	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	遠隔化	田子江川地震・高潮対策事業	田子江川水門遠隔操作化 (N=1式)	富士市							132	○	
1-A1-12	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	遠隔化	萩間川地震・高潮対策事業	萩間川水門ほか遠隔操作化 (N=1式)	牧之原市、吉田町							306	○	
1-A1-13	河川	基本	静岡県	直接	-	地震高潮	遠隔化	太田川地震・高潮対策事業	ぼう僧川水門遠隔操作化 (N=1式)	磐田市							46	○	
1-A1-14	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	改修	河津川地震・高潮対策事業	堤防嵩上工 (L=0.2km)	河津町							0	-	未実施
1-A1-15	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	改修	中西川地震・高潮対策事業	堤防嵩上工 (L=0.6km)	御前崎市							100	○	
1-A1-16	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	改修	箴川地震・高潮対策事業	堤防嵩上工 (L=1.0km)	御前崎市							380	△	H28
1-A1-17	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	改修	新野川地震・高潮対策事業	堤防嵩上工 (L=1.1km)	御前崎市							200	△	H28
1-A1-18	河川	一般	静岡県	直接	-	地震高潮	改修	竜今寺川地震・高潮対策事業	堤防嵩上工 (L=0.6km)	掛川市							100	○	
合計																	3,543		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26			
										合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26			
										合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・中西川の堤防嵩上げや瀬戸川の堤防液状化対策等により、津波による浸水被害の軽減が図られた。
- ・ぼう僧川水門の耐震工事等により、レベル2地震が発生した場合でも、既存施設が機能することで津波による浸水被害の軽減が図られた。
- ・既設水門等の遠隔操作・自動落下機能を多重化にすることで、地震・津波発生時に施設が確実に作動するよう高度化が図られた。

II 定量的指標の達成状況

指標①（想定される東海地震により発生する浸水面積の減少）	最終目標値	0ha	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・水門の耐震化は計画していた全9水門で完了した。 ・堤防嵩上げや液状化対策は概ね完了しているものの、太田川など一部河川の対策が完了しなかった。 ・また、H25.6に発表された静岡県第4次地震被害想定を受け、優先度の見直しや予算配分の重点化を図ったため、対策が完了しなかった河川の効果を得られず、目標値と実績値に差が生じた。 	
	最終実績値	362ha			
	指標②（レベル2地震動に対応した水門数）	最終目標値	9水門		目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	9水門		
	指標③（自動化・遠隔操作など高度化が図られる水門数）	最終目標値	10水門		目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	10水門		

III 定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

県が推進する「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」においても、河川の地震・津波対策は重点的に実施することとしているため、引き続き、津波対策施設の整備を進め、県民が安心して安全に生活できる津波災害に強い地域づくりに努めていく。

(様式6) 社会資本総合整備計画 (参考図面)

